

平成22年11月11日

南砺市長 田中 幹夫 殿

南砺市自治振興会連絡協議会  
会長 横川 正希



## 要 望 書

田中市長におかれましては、ご就任3年目を迎えようとしておられますが、更なる南砺市の発展にご尽力いただいておりますことに、心から敬意を表する次第であります。

市長の市政運営の基本方針は、「市民が主役の市政」「常に市民目線にたった市政運営」「市民と行政の協働によるまちづくり」であり、積極的に地域に出向き、我々市民との対話の中で市政運営をいただいておりますことに、自治振興会をお預かりしている当協議会といたしましては、大変に心強く感じております。

さて、近年の少子高齢化の急激な進行と、それともなう定住人口の減少は、自治会とその取りまとめを行う自治振興会の根幹を揺るがす事態となりつつあります。特に中山間地では高齢化率が50%を超える集落が急増しており、地域コミュニティの存続さえ危ぶまれる事態となっております。

しかしながら、市長公約の「市民と行政の協働によるまちづくり」の確実な実施に向けては、自治振興会が担う役割は少なくないものと考えております。自治振興会が地域活性化の核として、また、協働によるまちづくりの市民側の中心的パートナーとして、安心・安全な地域づくりに力を発揮できますように、次の点について平成23年度予算編成、並びに市政運営において格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。



## 1. がんばる自治振興会応援補助金の継続若しくは交付金化について

地域における課題や問題を解決するために、地域住民自ら考え、自らが行動・実践することを目的に始まったがんばる自治振興会応援事業は、3年を目途に実施され、平成22年度が最終年度とされております。多くの自治振興会では3年間の継続事業として、目的をもって取り組んでまいりました。防災訓練や防災備品の整備や配布など、安心・安全なまちづくりに取り組んだ地域。地域資源を活かしたイベントの開催による地域コミュニティの活性化を図った地域。地域の公園など、日々の暮らしの環境を美しく変えた地域など、各地域がそれぞれの実情に応じて、主体的に課題を見つけその解決に向けた取り組みは定着しはじめたばかりであります。

地域が課題に取り組む力を備え、行政との協働のまちづくりを実現していくには、更なる支援が必要であります。事業の継続若しくは住民自治活動推進交付金への上乗せなどについて、格段のご配慮をお願いいたします。

## 2. 少子高齢化対策と限界集落への支援対策について

人口減少時代に入った日本において、少子高齢化は全国的な大きな課題であります。南砺市においても合併から6年が経過しようとしている中において、その間約3,200人の人口減少が見られ、高齢化率においても30%を超える実態になり、全国的に見ても急速な進行が見られます。このことは、将来、地域を支える人材が不足する事態に陥りかねない切実な問題であります。加えてこのことは、地域活力と集落維持機能が著しく低下する、いわゆる限界集落の増加にも拍車をかけることとなります。農林道や農業用水路の維持管理、森林の保全や耕作放棄地対策をはじめ、高齢者の買い物支援対策や若者の結婚対策などへの積極的な支援をお願いいたします。

## 3. 空き家対策について

過疎化の進行に伴う対策は、昭和45年から有利な財政、税制の優遇措置がなされ今日に至っておりますが、特に五箇山地域をはじめとする中山間地域や、近年は中心市街地においても人口の過疎化、空洞化が進展しております。その結果、空き家の増加が目立ち始めており、個人の財産とはいえ、その対策が急務となっております。維持管理の行き届かない家屋は、地域の景観や生活環境にも悪影響を与えております。「空き家バンク」など、空き家情報登録制度の推進による有効活用の方策にお取り組みいただきたい。